

ウクライナ戦争と中国・インド・ロシアの動向  
(防衛研究所の研究者による座談会第6弾、2022年4月4日)

ロシアによるウクライナ侵攻開始からやがて6週間が経とうとしている。停戦交渉におけるロシア部隊の一部撤収の発表にも関わらず、ロシア軍による攻撃は依然として続き、戦争に終わりは見えていない。こうした事態を前に、防衛研究所はこれまで様々な専門を持つ研究者による座談会を5回実施してきた。今回の第6弾は、ロシア、中国、インドの連携の視点として、伊豆山真理・理論研究部長、増田雅之・政治法制研究室長、山添博史・米欧ロシア研究室主任研究官が、それぞれの専門地域の観点から、活発に議論を行った。(齋藤雅一所長同席)



(左から、齋藤所長、増田室長、山添主研、伊豆山部長)

### 1 ウクライナ侵攻に関する中露印の思惑と連携の実態

増田：ロシアのウクライナ侵攻に対して、国際社会がどこまで協力して対抗できるのかは、G7、NATO、EUという西側諸国の連携とともに、今後中国の動きが重要になってくる。中国が、ロシアの立場をどのように支持するのか、また事態の収束に向けてロシアへの如何なる働きかけを行い得るのかに注目する必要がある。この点で注目すべき動向が出ている。ひとつは、『人民日報』が「鐘声」(同紙国際部の筆名)の名義で、「ウクライナ危機からみる米国式覇権」との副題を付すコラムを5日間連続で掲載したことだ。1回目(3月29日付)のコラムは、米国が主導するNATOの東方拡大がウクライナ危機の根源にあり、米国が危機を作り出した、と冒頭で指摘した。これは、ロシアの主張と一致する。いまひとつは、3月30日にロシアのラブロフ外相が訪中し、王毅国务委員と中露外相会談を行ったことである。王毅は中露関係を変わず高いレベルに押し上げていくと表明したうえで、ウクライナ問題は「欧州の安全保障をめぐる矛盾が長期にわたって蓄積し爆発した」とものと指摘した。このようにみれば、

中露は立場を完全に一致させているようにみえる。ただし、具体的な政策展開における米国の位置付けは、中露間で一致しているとは考えにくい。ロシア研究者の評価も聞いてみたい。



伊豆山：インドには大陸国家、海洋国家の二面性があり、陸上国家としては中露印の三角関係が重要であるとコメントリーで主張したが、前回参加した座談会ではインドのレバレッジは大きくないとのコメントを受けた。中国がインドを相手にしていない可能性については、インド内外の論者が指摘しているが、中露印の枠組みの中で、ロシアがインドをどう認識しているか山添さんに教えてほしい。インドの投票行動は一貫しているのだが、国連安保理において棄権票を投じたことは大きなインパクトを与えた。米国のダリプ・シン国家安全保障担当副補佐官はインドを訪問して、制裁の抜け穴とならないように説得しているが、インドの態度がどのように変化するか注目している。中露印（RIC）外相会談は 2001 年から継続してはいるが、中国との国境紛争により、この枠組みに対するインドの熱意は冷めてきている。しかし、その枠組みから離脱した場合、中露が急接近することについては警戒感を示している。

山添：ロシアの立場としては、中露印関係は強化していきたいと考えている。加えて、ブラジルや南アフリカも含む協調関係（BRICS）も援用して、ロシア対欧米諸国の構図で孤立しているのではないと主張したいのであろう。ロシアがこれまで国連の場でインドを支援したことがあったので、インドもロシアを支援する恩義の関係を重視しているのかもしれないが、現在や今後のロシアに、インドからの恩義が通用するのか疑問である。もちろんインドの協力は必要としているが、そのあとインドが協力を求めても、実質的な利益がなければ協力しないし、実質的な利益があれば恩義がなくても協力するだろう。インドのために中国に強く出る実力も意思もない。また、中国に関しては、増田室長が言及した『人民日報』のコラムなど、原則として米国に抵抗する立場を中国と共有できていると言えるので、ロシアは国内で中国の支持を得ていると主張できる。ただしやはり、具体的な政策で中国から十分な支援を得られるかは不明で、ましてや中国をまともに支援できるとも思えない。

増田：中国研究者としては、例えば中露外相会談の結果をロシアがどのように伝えているのが気になる。ウクライナ問題について、中国は米国の「覇権主義」を批判する一方で、場面や文脈によっては一部表現を弱めている。中露関係に関しても、ニュアンスを状況に応じて変化させ、解釈の余地を残している部分があるように思う。大きな枠組みで中露は一致しつつも、齟齬は生じ得る。

## 2 国際秩序の中の中露印

所長：集団的な枠組みや国際社会の連携において、インドや中国がどのような立場をとるのが重要であると考えているが、この点についての考えは？



増田：中国の関心のひとつは、ウクライナをめぐる西側諸国の連携がアジア太平洋正面でどのように反映されるのかということにある。中国としては、アジア太平洋地域において、米国を中心とする QUAD や AUKUS などの安全保障協力が、どう顕在化するか注視している。なかでも QUAD に関して、インドが完全に米国側に傾く状況は避けたいだろう。ロシアに対する西側諸国の連携が、アジア太平洋に反映されれば、それは中国に対するものとなる。

伊豆山：インドはウクライナ侵攻以前、米国を中心とする国際秩序や同盟関係は完璧ではないとし、NATO の東方拡大に対するロシアの懸念にも配慮すべきであるとの立場をとっていた。しかし、仮に国際法違反を見逃せば、中国が中印国境で同様の行動をしかねないという警戒もあるだろう。ロシアの提出した人道危機をめぐる決議案には、賛成した中国とは距離を置き、米国などと一致して棄権した。「インドが米国側に傾くことを避けたい」のならば、なぜ中国は中印国境で多少なりとも譲歩を示さないのか、増田さんにお聞きしたい。

増田：中国は、局地的な問題よりも、現時点では国際秩序や国際システムという大きな枠組みを強調している。したがって、中印間の局地的な問題について、対応を変化させる必要性を感じているわけではない。大きな枠組みのなかで、中国の立ち位置を確認している。中露の一致もこの大きな枠組みでの一致であり、それがどの程度具体化されるのかはこれからの課題だ。米国に対しても、具体的な政策課題で明らかな溝を作ることは避けたいだろう。様子見をしながら、今後具体的な対応が出てくるだろう。

山添：インドはプーチン後のロシアとどう付き合うのか？インド国内ではどのような議論がなされているのか？



伊豆山：今現在はそういった議論はない。インドとしては、そのような議論をして、プーチン政権が倒れることを望んでいるという印象を持たれることは望ましくない。

増田：中国も同様だ。中露関係は積極的な首脳外交を通じて連携が強化されてきた。仮に、プーチン政権が崩壊した場合、その崩壊のあり方次第では中国との関係をこれまでのように重視しないリーダーが現れる可能性もある。中国としては避けたいシナリオだろう。

### 3 経済制裁とエネルギー問題

所長：今の国際社会は、ロシアに対し、経済制裁によって集団的な圧力をかけられていない現状である。

増田：基本的に、中国はロシアに対する経済制裁に反対している。

伊豆山：インドも経済制裁に乗り気ではない。むしろロシアからの原油供給が増えており、利益を得ている立場である。両国の中央銀行間で、ルピー＝ルーブル振替決済の協議も行われている。

増田：西側諸国によるロシアへの経済制裁について、中国は「非合法的な一方的制裁」と言っている。中国が対露制裁に参加する可能性はない。西側による制裁によってロシアが弱体化することを中国は避けたい。欧米諸国がロシアへのエネルギー依存を脱することを図っているが、中国はエネルギー関係の強化によってロシアを支える。また、人民元取引を行うロシア企業も増えている。中国はロシアを支えつつ、米国主導の制裁が効かないとなった時点で、「戦後」世界の再構築に向けた取り組みを加速させるだろう。

所長：インドにとっては大陸での対立と海洋での対立が絡み合っている。

伊豆山：インドの原油輸入は中東に依存しており、エネルギー面でロシアへの依存が大きいわけではない。しかし調達先多様化の観点からサハリン1への出資やロシアからの原油輸入増を行ってきた。逆に言えば、我々がエネルギー確保の代替案を提示できれば、ロシアとの関係を見直す余地があるのではないか。

### 4 インド太平洋の安全保障への影響と含意

所長：ロシアの参加の有無は未定だが、11月にG20が開かれる。G7以外の国々が、どのような反応を示すのか注目している。ロシアのウクライナ侵攻が当初の予想よりも長引いていることから、開催までに事態がどのように推移するのか、まだまだ先が見通せない状況である。

伊豆山：2020年の中印衝突以降中国との協力はあり得ない状態となっている。「インド太平洋」という文脈では、インドは中国に対抗するために、むしろ日米やQUADと協力するだろう。

増田：中国は、中露印という枠組みよりも、より包摂的で西側へのインパクトのある枠組みを活用するだろう（例えば、G20やBRICSなど）。

所長：インド太平洋地域への影響についてはどうだろうか？



増田：米国の対中認識がポイントとなる。米国にとって、中国が最大の脅威であることに変わりはない。ただし、ロシアへの圧力を強めるためにも、当面は中国との対立が深まることは避けたい。QUAD や台湾問題についても、政治レベルでは声高な議論を避けるかもしれない。米中関係の構造と状況を見極める必要がある。

(菊地：ウクライナ侵攻後であっても、米国のスタンスは基本的には変わらない。バイデン政権の国防省において、中国は国防政策を規定する「Pacing Threat」と位置づけられ、それに対してロシアはそれに次ぐ脅威とされていた。3月末に国防省が議会に提出した国家防衛戦略においても、中国を「Pacing Threat」とする位置づけに変化はなく、ロシアはウクライナ侵攻を受けて「Acute Threat」とされている。)

所長：今回のウクライナ危機で一筋縄ではいかない状況が浮き彫りになった。インドの反応はどうだろうか？

伊豆山：インドの基本政策は変わらないといえる。冷戦後、米国や有志連合の行動を忌み嫌う段階は終わったが、外交的に縛られたくないという立場は固持している。インドは米国に対し、敵対的な態度をとっているわけではないし、ウクライナ人道状況への懸念や国際法違反への批判は表明している。ただ、「多極世界」における自立的外交と米国・欧州との協力との両立ができるかが重要であり、米国がインドの地政学的な利益に配慮してくれることを望んでいる。

山添：欧州においては黒（ロシア）と白（特に NATO 諸国）という二項対立構図になっているが、実際には世界はそれだけではない。中東はグレーな国が多く、例えばトルコもイスラエルも、場合に応じて対話も協調も対立も使い分けて動いている。



伊豆山：インドも黒白の峻別には躊躇する。基本的にはイシューベースに基づく協力であり、研究者はそれを「マルチ・アラインメント」とも呼ぶ。

増田：今回のウクライナ戦争によって、極東ロシア軍の動きに影響はあるのか？

所長：国際社会は今後ロシアとどう付き合っていくのかという根源的な問題がある。極東でロシアがどう振舞っていくのか？

山添：基本方針は変わらない。戦えないが戦えるふりをする極東ロシア軍として居続けるだろう。ウクライナ侵攻のようなことを極東でやる体力はないし、それは現実的ではない。中国やインドとは上手くやっていくしかない。

増田：ウクライナ戦争によって、国際秩序の破壊者というロシアのイメージが固定化された。その結果、アジア太平洋地域においても安全保障におけるロシアの位置付けや対口政策の見直しが進むだろう。中国も例外ではなく、対外的なロシアカードの含意や使い

方も変化する可能性はある。

所長：ウクライナ危機を受けて、ロシアと北朝鮮の関係に影響はあるのか？

山添：ロシアとしては、北朝鮮に協力するメリットは特にないと思われる。

所長：ロシアが今のままでは、北朝鮮の脅威に対しても安保理が機能しづらい状態が続くことになるだろう。

## 5 結語



今回は3人の地域研究者の参加を得て、ロシア、中国、インドの3カ国の国際的連携の視点から意義深い座談会を実施することができた。ロシアのウクライナ侵攻という重大な安全保障上の危機を前に、防衛研究所はこうした座談会を含め、積極的な情報発信を行っていききたい。今後の事態の展開は予断を許さず、それぞれの専門地域を中心にしつつも、幅広く情報分析を

続けておいてほしい。

(座談会で示された意見は研究者個人の見解であり、防衛研究所や防衛省の意見を代表するものではない)